

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 羽根田 治久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8245
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 羽根田 治久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	3,287,384	2,629,450	1,924,620	7,224,876	5,015,279
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	434,709	90,869	77,507	907,914	150,102
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（ ）（千円）	269,595	222,502	596,068	550,284	607,089
純資産額（千円）	3,442,202	3,340,455	2,254,074	3,722,961	2,959,987
総資産額（千円）	6,007,910	5,930,367	4,448,512	6,948,923	5,374,331
1株当たり純資産額（円）	573.70	556.74	375.68	612.99	493.33
1株当たり中間（当期）純利益又 は1株当たり中間（当期）純損失 （ ）（円）	44.93	37.08	99.34	84.21	101.18
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	57.3	56.3	50.7	53.6	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	26,070	103,931	186,711	71,478	62,137
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	156,396	125,480	148,713	685,498	208,767
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	177,597	245,573	112,534	220,584	53,614
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	973,755	809,388	310,935	584,855	385,423
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	228 (11)	208 (19)	200 (11)	232 (14)	201 (18)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,272,795	2,522,950	1,865,644	6,497,458	4,810,757
経常利益又は経常損失()(千円)	432,863	227,687	80,290	882,325	202,419
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	269,588	89,717	598,989	539,827	604,171
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	3,444,038	3,650,378	2,250,290	3,715,554	2,959,408
総資産額(千円)	6,006,942	6,208,082	4,428,563	6,345,088	5,298,201
1株当たり純資産額(円)	574.00	608.39	375.05	611.76	493.23
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失()(円)	44.93	14.95	99.83	82.47	100.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	18	18
自己資本比率(%)	57.3	58.8	50.8	58.6	55.9
従業員数	226	197	199	220	188
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(11)	(19)	(11)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9 月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
記録紙事業	129 （ 5 ）
計測情報サプライ事業	13 （ 1 ）
記録機器その他事業	42 （ 3 ）
全社（共通）	16 （ 2 ）
合計	200 （ 11 ）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9 月30日現在

従業員数（人）	199 （ 11 ）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

既存市場での拡販、シェアアップおよび新規（応用）市場・社会インフラ市場、親会社である横河電機（株）やそのグループ会社との一体活動によるFAソリューションビジネス市場における新規顧客開拓を推進するとともに、内製化、平準化・標準化などによる全社コストダウンに取り組みました。

当中間連結会計期間における営業成績は次のとおりです。

新規顧客開拓、新規市場開拓も順調に推移しており、記録紙事業は当初の見込み通り推移いたしましたが、記録機器その他事業の改革、絞込みもあり、売上高は1,924,620千円（前年同期比26.8%減）となりました。SOHO、モバイルを駆使した営業効率の改善、外注品の内製化の徹底や生産ライン改善などの全社的な売上原価の改善および本社機能のスリム化などの事業構造改革に取り組み、固定費等の削減に努めた結果、営業損失74,407千円（前年同期は98,454千円の損失）、経常損失77,507千円（前年同期は90,869千円の損失）と改善の方向にあります。

中間純損失は機器その他事業に係る減損損失、事業構造改革費用（棚卸資産の評価減等）の特別損失への計上および繰延税金資産に対する評価性引当金の計上により、596,068千円（前年同期は222,502千円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

記録紙事業

記録紙事業につきましては、計測用記録紙は新たなデータベースの活用やモバイル環境の整備などによる営業効率の追求、新規顧客開拓などに取り組み、CS向上および売上増、コスト削減に努めました。

情報端末製品は機器メーカーとの協業、新（応用）市場（社会インフラ市場）開拓による拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は1,116,876千円（前年同期比40.8%減）、営業利益は246,007千円（前年同期比56.4%減）となりました。

計測情報サプライ事業

計測情報サプライ事業につきましては、計測用記録紙の販売チャネルを活用し、少額・多品種オーダー対応、製品の自製化、標準化などを推し進めました。

この結果、売上高は558,336千円（前年同期比19.1%増）となりましたが、一部利益率の低い転売品があり営業損失は15,978千円（前年同期は4,038千円の利益）となりました。

記録機器その他事業

記録機器その他事業につきましては、機器事業の絞り込みを行い、RFID、ラベル、ラベルプリンタが一体となったソリューションなど、親会社である横河電機（株）やそのグループ会社との一体活動によるFAビジネスへ進出いたしました。

この結果、売上高は249,407千円（前年同期比8.9%減）となりましたが、コスト削減等の取り組みにより営業損失は143,442千円（前年同期は435,714千円の損失）と赤字幅は縮小しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失616,960千円、売上債権の減少336,498千円、仕入債務の減少88,489千円、減損損失293,545千円等により、前連結会計年度末に比べ74,488千円減少し、当中間連結会計期間末には310,935千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、186,711千円（前年同期比82,780千円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失616,960千円（前年同期は162,073千円の損失）、売上債権の減少336,498千円、仕入債務の減少88,489千円、減損損失293,545千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、148,713千円（前年同期比23,233千円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出179,967千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、112,534千円（前年同期は245,573千円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払額107,534千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
記録紙事業(千円)	1,092,261	41.5
計測情報サプライ事業(千円)	-	-
記録機器その他事業(千円)	215,459	20.1
合計(千円)	1,307,720	38.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
記録紙事業	1,118,139	38.8	78,853	2.3
計測情報サプライ事業	561,406	18.9	18,432	21.9
記録機器その他事業	257,710	1.5	30,517	43.2
合計	1,937,256	24.3	127,803	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
記録紙事業(千円)	1,116,876	40.8
計測情報サプライ事業(千円)	558,336	19.1
記録機器その他事業(千円)	249,407	8.9
合計(千円)	1,924,620	26.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は収益確保に向けた事業構造改革に着手し、43年間のモノ作りで培ってきた紙加工技術を最大限に生かすべく、このほど新「中期5ヵ年経営計画」を策定し、その実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、計測用記録紙事業における物量増、海外レコーダメーカとの連携強化、情報端末製品事業では機器メーカとの協業、検針市場以外の新（応用）市場開拓、さらには無線ICタグ（RFID）と紙加工事業との一体活動など、大胆かつ抜本的な構造革新に取り組んでおります。

計測用記録紙

国内市場はもちろん海外市場におけるレコーダメーカとの連携強化による拡販、新たなデータベースを活用してのCS向上およびSOHO、モバイルを駆使した開拓セールス、その他、平準化・標準化の徹底によるコスト削減に取り組んでまいります。

情報端末製品

機器メーカとの協業や差別化を推進し、既存検針紙市場でのシェアアップを図るとともに、エンジニアリング能力の強化や計測・保守機器との接続、サービス業務への適用など、システム提案による社会インフラ市場開拓を加速してまいります。

RFID関連

紙加工事業と組み合わせ、RFID利用事業を強化してまいります。

RFID、標準ラベル、プリンタを一体としてお客様の生産ラインへの浸透を図り、生産情報と経営情報をリンクさせ、お客様の商品のソリューション向上を提供してまいります。また、YOKOGAWAグループとの連携を一層密にし、横河電機（株）の国内代理店網と一体活動することにより、お客様へのCS向上を確立いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、技術本部により、ラベル製品及び記録紙の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、FA市場に向けた無線ICタグ（RFID）関連製品の開発等を行っております。これらの研究開発活動により、ユーザーに一層の利便性を提供するとともに付加価値の大きな製品や効率の良い設備の開発を目指しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は76,188千円であります。

（1）記録紙事業

（A）計測用記録紙

計測用記録紙は、製紙メーカと共同開発した感熱記録式記録計に適用した製品を開発し、記録計メーカ等のユーザーに正式採用されました。又、同製品は、グリーンマークを取得しており今後の環境対応製品として積極的に提案しております。

（B）情報端末用記録紙及びラベル紙

（a）検針・振込票は製紙メーカと共同で開発した製品をプリンタメーカの認定紙としてご採用頂き今後受注拡販を行なって参ります。更に次世代検針用紙の開発に着手し製品化を行なっております。

（b）前期製品化した警察駐車違反キップが、警視庁をはじめ各県警に採用となり販売がスタートしました。また、FA市場に向けて即納体制が取れるように約30種類の標準ラベルを作成し拡販に取り組んでおります。

（C）印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、新印刷機の開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷には、高品質、高精度が要求されるため、これに対応できる印刷設備の開発を行っております。

更に記録紙事業の第3の柱としてラベル用紙の印刷及び加工設備の開発に着手しております。

当事業に係わる研究開発費は31,483千円であります。

（2）計測情報サプライ事業

当事業では、研究開発活動を行っておりません。

(3) 記録機器その他事業

- (a) 計測用記録紙製造技術とペン製造技術をベースに当社の独自技術で記録計開発を行っております。
- (b) 大手記録計メーカーが対応できない市場に向けて円形チャート対応、小型、低価格など特徴ある記録計の開発を目指しております。
- (c) 無線ICタグ（RFID）関連等の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は44,705千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、機器その他事業の無線ＩＣタグ関係の機械装置等（リース資産を含む）に係る減損損失293,545千円を計上しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.1
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505030 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKY LAAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETH ERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	117	2.0
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	117	2.0
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	83	1.4
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー アイリッシュ クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	58	1.0
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.8
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	47	0.8
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	45	0.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.7
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	40	0.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.7
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	40	0.7
計	-	4,142	69.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,999,900	59,999	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,999	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	829	794	730	780	641	628
最低（円）	750	661	606	610	610	593

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営監査センター長	前村 幸司	平成18年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	経営監査センター長 兼チャート事業長	取締役 専務執行役員	海外ソリューション センター長	木村 敏雄	平成18年10月1日
取締役 常務執行役員	東日本ソリューション センター長兼ラベル・情報事業長兼一 般転売事業長	取締役 常務執行役員	情報端末ソリューシ ョンセンター長	齋藤 恒夫	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人より中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		809,388		310,935		385,423	
2.受取手形及び売掛金	2	1,349,442		905,495		1,240,589	
3.たな卸資産		504,909		319,095		401,380	
4.その他		174,048		214,183		371,816	
貸倒引当金		2,473		2,812		1,684	
流動資産合計		2,835,314	47.8	1,746,897	39.3	2,397,525	44.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	772,972		766,380		785,773	
(2)機械装置及び運搬具	1	474,214		324,498		478,651	
(3)土地		881,366		881,366		881,366	
(4)その他	1	130,175	2,258,727	79,041	2,051,285	124,917	2,270,708
2.無形固定資産							
(1)営業権		417,191		-		-	
(2)その他		294,729	711,920	227,898	227,898	258,811	258,811
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		23,115		27,575		28,090	
(2)繰延税金資産		-		335,354		323,094	
(3)その他		236,706		71,299		106,033	
貸倒引当金		135,417	124,404	11,798	422,430	9,931	447,286
固定資産合計		3,095,052	52.2	2,701,614	60.7	2,976,806	55.4
資産合計		5,930,367	100.0	4,448,512	100.0	5,374,331	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	2	816,338		670,636		787,538	
2.短期借入金		579,000		120,000		150,000	
3.未払法人税等		15,179		2,363		-	
4.賞与引当金		53,315		76,088		20,773	
5.その他		223,157		355,140		518,201	
流動負債合計		1,686,991	28.5	1,224,229	27.5	1,476,514	27.5
固定負債							
1.長期借入金		165,000		320,000		295,000	
2.退職給付引当金		587,678		619,658		612,145	
3.その他		150,242		30,550		30,684	
固定負債合計		902,920	15.2	970,208	21.8	937,830	17.4
負債合計		2,589,911	43.7	2,194,438	49.3	2,414,344	44.9

[illegible]

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,629,450	100.0		1,924,620	100.0		5,015,279	100.0
売上原価			1,710,321	65.0		1,385,026	72.0		3,491,233	69.6
売上総利益			919,129	35.0		539,593	28.0		1,524,046	30.4
販売費及び一般管理費			1,017,584	38.7		614,001	31.9		1,631,147	32.5
営業損失			98,454	3.7		74,407	3.9		107,100	2.1
営業外収益	1									
1. 受取利息			181			178			369	
2. 受取配当金			500			265			676	
3. 受取手数料			6,778			1,392			9,569	
4. 為替差益			-			-			1,136	
5. 諸施設賃貸料			4,399			733			8,799	
6. 雑益			1,774	0.5		10,082	0.7		3,145	0.4
営業外費用										
1. 支払利息			2,525			3,489			4,565	
2. たな卸資産処分損			1,423			3,620			3,250	
3. たな卸資産評価損			-			306			52,291	
4. 為替差損			377			184			-	
5. 雑損			1,723	0.3		8,149	0.8		6,591	1.3
経常損失	2		90,869	3.5		77,507	4.0		150,102	3.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			1,655			361			2,862	
2. 投資有価証券売却益			3,638			-			3,638	
3. 役員退職慰労未払金戻入益			-	0.2		18,695	1.0		-	0.1
特別損失	3									
1. 固定資産処分損			5,438			503			39,544	
2. 事務所移転費用			-			-			26,688	
3. 特別退職金等			52,614			-			52,614	
4. 減損損失			-			293,545			432,095	
5. 事業構造改革費用			-			235,741			151,473	
6. 過年度損益修正損			-			-			146,647	
7. 製品補償損失	4		18,445	2.9		28,720	29.1		14,534	17.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			162,073	6.2		616,960	32.1		1,007,199	20.1
法人税、住民税及 び事業税			12,149			3,854			9,304	
法人税等調整額			53,583	2.5		24,746	1.1		409,415	8.0
少数株主損失			5,304	0.2		-	-		-	-
中間 (当期) 純損失			222,502	8.5		596,068	31.0		607,089	12.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			195,260		195,260
資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			195,260		195,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,148,739		3,148,739
利益剰余金減少高					
1 . 利益配当金		108,000		108,000	
2 . 取締役賞与		51,750		51,750	
3 . 中間純損失		222,502	382,252	607,089	766,839
利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,766,486		2,381,899

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			108,000	108,000
中間純損失			596,068	596,068
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	704,068	704,068
平成18年9月30日 残高 （千円）	376,800	195,260	1,677,830	2,249,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	5,173	853	6,027	2,959,987
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				108,000
中間純損失				596,068
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,128	284	1,844	1,844
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,128	284	1,844	705,913
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,044	1,138	4,183	2,254,074

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		162,073	616,960	1,007,199
減価償却費		149,395	139,206	310,359
営業権償却費		51,084	-	76,626
長期前払費用償却費		319	30	450
減損損失		-	293,545	432,095
事業構造改革費用		-	127,686	151,473
過年度損益修正損		-	-	146,647
有形固定資産処分損		5,438	503	39,544
貸倒引当金の増減額		130,817	2,994	4,568
賞与引当金の増減額		39,615	55,314	72,156
退職給付引当金の増 減額		112,084	7,512	87,617
役員退職慰労引当金 の減少額		63,564	-	63,564
受取利息及び受取配 当金		682	444	1,046
支払利息		2,525	3,489	4,565
為替差益		870	64	1,512
投資有価証券売却益		3,638	-	3,638
売上債権の減少額		1,182,640	336,498	736,539
たな卸資産の増加額		140,749	45,079	92,820
仕入債務の減少額		866,327	88,489	390,734
未払消費税等の増減 額		11,792	16,253	26,092
役員賞与の支払額		49,000	-	49,000
その他		60,234	39,492	29,740
小計		155,643	192,505	128,091
利息及び配当金の受 取額		459	298	1,040
利息の支払額		2,445	3,402	5,115
法人税等の支払額		49,725	2,689	61,879
営業活動によるキャッ シュ・フロー		103,931	186,711	62,137

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー	1			
有形固定資産の取得 による支出		146,827	179,967	216,927
無形固定資産の取得 による支出		800	-	13,800
投資有価証券の取得 による支出		57	57	132
投資有価証券の売却 による収入		8,628	-	8,628
貸付金の回収による 収入		6,500	-	6,500
その他		7,077	31,310	6,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー		125,480	148,713	208,767
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		383,000	50,000	86,000
長期借入金の借入れ による収入		-	100,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		30,000	55,000	60,000
配当金の支払額		107,426	107,534	107,614
財務活動によるキャッ シュ・フロー		245,573	112,534	53,614
現金及び現金同等物に 係る換算差額		508	47	812
現金及び現金同等物の 増減額		224,532	74,488	199,432
現金及び現金同等物の 期首残高		584,855	385,423	584,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		809,388	310,935	385,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートＩＤテック株式会社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 国際プリンティング(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 国際プリンティング(有)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社 国際プリンティング(有)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	Kokusai Chart Corporation of Americaの中間決算日は、8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	同左	Kokusai Chart Corporation of Americaの決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 製品(量産品) ・主として総平均法による原価法 製品(非量産品)、仕掛品 ・主として個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法	重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 同左	重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	----- 重要なリース取引の処理方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 重要なリース取引の処理方法 同左 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失が25,542千円、経常損失が25,542千円減少し、税金等調整前当期純損失は406,553千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,254,074千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	-----

注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,797,463千円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,900,324千円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,798,318千円であります。
2 . -----	2 . 中間連結会計期間末日満了手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,071千円 支払手形 99,423千円	2 . -----

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																														
1 . 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。																														
<table><tr><td>費目</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>給料</td><td>268,799</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>29,639</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,103</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>31,094</td></tr></table>	費目	金額 (千円)	給料	268,799	従業員賞与手当	29,639	賞与引当金繰入額	28,103	退職給付費用	31,094	<table><tr><td>費目</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>給料</td><td>231,218</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>12,669</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,373</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>29,850</td></tr></table>	費目	金額 (千円)	給料	231,218	従業員賞与手当	12,669	賞与引当金繰入額	38,373	退職給付費用	29,850	<table><tr><td>費目</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>給料</td><td>491,618</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>66,289</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,141</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>58,288</td></tr></table>	費目	金額 (千円)	給料	491,618	従業員賞与手当	66,289	賞与引当金繰入額	11,141	退職給付費用	58,288
費目	金額 (千円)																															
給料	268,799																															
従業員賞与手当	29,639																															
賞与引当金繰入額	28,103																															
退職給付費用	31,094																															
費目	金額 (千円)																															
給料	231,218																															
従業員賞与手当	12,669																															
賞与引当金繰入額	38,373																															
退職給付費用	29,850																															
費目	金額 (千円)																															
給料	491,618																															
従業員賞与手当	66,289																															
賞与引当金繰入額	11,141																															
退職給付費用	58,288																															
2 . 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物3,616千円、機械装置及び運搬具1,645千円、その他176千円であります。	2 . 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物455千円、機械装置及び運搬具22千円、その他24千円であります。	2 . 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物18,256千円、機械装置及び運搬具14,847千円、その他4,439千円であります。																														
3 . -----	3 . 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	3 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																														
	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>無線ICタグ事業の製造設備</td><td>機械装置等 (リース資産を含む)</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置 (リース資産を含む) 289,627千円、その他3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>記録紙事業の遊休設備</td><td>機械装置、建物及び構築物</td></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>無線ICタグ事業の無形固定資産</td><td>営業権</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の製造設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、また、無線ICタグ事業は、マーケットの成長速度が当初の期待よりも低調に推移し、収益が悪化したため、同事業の営業権を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円、営業権391,648千円であります。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物	東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権															
場所	用途	種類																														
埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)																														
場所	用途	種類																														
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物																														
東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	4. —————	(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。 4. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108	18	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金 809,388千円 現金及び現金同等 物 809,388千円	1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金 310,935千円 現金及び現金同等 物 310,935千円	1 . 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金 385,423千円 現金及び現金同等 物 385,423千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>288,966</td><td>96,322</td><td>192,644</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>17,452</td><td>4,423</td><td>13,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>306,418</td><td>100,745</td><td>205,673</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	306,418	100,745	205,673	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>288,966</td><td>154,115</td><td>134,850</td><td>-</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>15,964</td><td>3,131</td><td>-</td><td>12,833</td></tr><tr><td>合計</td><td>304,930</td><td>157,246</td><td>134,850</td><td>12,833</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	288,966	154,115	134,850	-	工具器具及び備品	15,964	3,131	-	12,833	合計	304,930	157,246	134,850	12,833	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>288,966</td><td>125,218</td><td>163,747</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>18,751</td><td>2,407</td><td>16,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,717</td><td>127,625</td><td>180,091</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	125,218	163,747	工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344	合計	307,717	127,625	180,091
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644																																																			
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																																			
合計	306,418	100,745	205,673																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	288,966	154,115	134,850	-																																																		
工具器具及び備品	15,964	3,131	-	12,833																																																		
合計	304,930	157,246	134,850	12,833																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	288,966	125,218	163,747																																																			
工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344																																																			
合計	307,717	127,625	180,091																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 60,387千円 1年超 145,285千円 合計 205,673千円	(注) 同左 2．未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 2,444千円 1年超 10,388千円 合計 12,833千円 リース資産減損勘定の残高 134,850千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額等 1年内 60,635千円 1年超 119,455千円 合計 180,091千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,193千円 減価償却費相当額 30,193千円 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30,118千円 減価償却費相当額 30,118千円 減損損失 134,850千円 4．減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 59,918千円 減価償却費相当額 59,918千円 4．減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,332	23,115	3,782
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19,332	23,115	3,782

(当中間連結会計期間)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	22,464	27,575	5,110
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	22,464	27,575	5,110

(前連結会計年度)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,407	28,090	8,683
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19,407	28,090	8,683

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、いずれもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	-	2,629,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	-	2,629,450
営業費用	1,322,013	464,836	709,537	2,496,387	231,518	2,727,905
営業利益又は営業損失()	564,739	4,038	435,714	133,063	(231,518)	98,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業.....計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業.....記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3) 記録機器その他事業.....記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231,518千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,876	558,336	249,407	1,924,620	-	1,924,620
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,116,876	558,336	249,407	1,924,620	-	1,924,620
営業費用	870,869	574,315	392,849	1,838,034	160,993	1,999,028
営業利益又は営業損失()	246,007	15,978	143,442	86,586	(160,993)	74,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業.....計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業.....記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3) 記録機器その他事業.....記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,993千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

	記録紙事業 （千円）	計測情報サ プライ事業 （千円）	記録機器そ の他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	-	5,015,279
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	-	5,015,279
営業費用	2,323,430	1,059,214	1,310,379	4,693,024	429,356	5,122,380
営業利益又は営業損失（ ）	1,028,040	4,581	701,203	322,255	(429,356)	107,100

（注）１．事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

２．各事業の主な製品

- （1）記録紙事業.....計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙
- （2）計測情報サプライ事業.....記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、その他補用品
- （3）記録機器その他事業.....記録用ペン、温湿度記録計、携帯４インチプリンタ、無線ICタグ、その他

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

429,356千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日）及び前連結会計年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日）及び前連結会計年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 556円74銭 1 株当たり中間純損失 37円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 375円68銭 1 株当たり中間純損失 99円34銭 同左	1 株当たり純資産額 493円33銭 1 株当たり当期純損失 101円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間 (当期) 純損失	222,502	596,068	607,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (千円)	222,502	596,068	607,089
期中平均株式数 (千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		218,995		273,171		344,060	
2.受取手形	3	367,315		251,724		255,362	
3.売掛金		947,651		665,347		941,063	
4.たな卸資産		401,627		263,969		349,628	
5.関係会社短期貸付金		730,000		-		-	
6.その他		179,662		218,124		339,403	
貸倒引当金		1,672		361		494	
流動資産合計		2,843,581	45.8	1,671,975	37.8	2,229,024	42.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	727,131		723,878		741,690	
(2)機械及び装置	1	449,659		323,829		477,944	
(3)土地		881,366		881,366		881,366	
(4)その他	1	169,914		120,830		168,132	
計		2,228,071		2,049,905		2,269,133	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		222,309		253,201	
(2)その他		294,729		5,589		5,609	
計		294,729		227,898		258,811	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		93,265		50,465		50,980	
(2)関係会社長期貸付金		650,000		931,632		950,000	
(3)繰延税金資産		-		335,354		323,094	
(4)その他		109,112		50,386		85,119	
貸倒引当金		10,677		889,053		867,962	
計		841,701		478,784		541,231	
固定資産合計		3,364,501	54.2	2,756,588	62.2	3,069,176	57.9
資産合計		6,208,082	100.0	4,428,563	100.0	5,298,201	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形	3	550,006		499,838		500,707	
2.買掛金		248,246		165,564		272,939	
3.短期借入金		519,000		-		50,000	
4.1年以内に返済予定の長期借入金		60,000		120,000		100,000	
5.未払法人税等		14,999		2,345		-	
6.賞与引当金		51,475		76,088		20,331	
7.その他	2	211,056		344,228		457,581	
流動負債合計		1,654,784	26.7	1,208,064	27.3	1,401,559	26.4

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
固定負債										
1. 長期借入金		165,000			320,000			295,000		
2. 退職給付引当金		587,678			619,658			611,548		
3. その他		150,242			30,550			30,684		
固定負債合計			902,920	14.5		970,208	21.9		937,233	17.7
負債合計			2,557,704	41.2		2,178,273	49.2		2,338,792	44.1
(資本の部)										
資本金			376,800	6.1	-	-	-	376,800	7.1	
資本剰余金										
1. 資本準備金		195,260			-			195,260		
資本剰余金合計			195,260	3.1		-	-	195,260	3.7	
利益剰余金										
1. 利益準備金		21,920			-			21,920		
2. 任意積立金		473,511			-			473,511		
3. 中間(当期)未処分利益		2,580,632			-			1,886,743		
利益剰余金合計			3,076,064	49.6		-	-		2,382,174	45.0
その他有価証券評価差額金			2,253	0.0		-	-		5,173	0.1
資本合計			3,650,378	58.8		-	-		2,959,408	55.9
負債及び資本合計			6,208,082	100.0		-	-		5,298,201	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			-	-		376,800	8.5		-	-
2. 資本剰余金										
(1)資本準備金		-			195,260			-		
資本剰余金合計			-	-	195,260	4.4		-	-	
3. 利益剰余金										
(1)利益準備金		-			21,920			-		
(2)その他利益準備金										
任意積立金		-			468,820			-		
繰越利益剰余金		-			1,184,444			-		
利益剰余金合計			-	-		1,675,185	37.8		-	-
株主資本合計			-	-		2,247,245	50.7		-	-
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			-	-		3,044	0.1		-	-
評価・換算差額等合計			-	-		3,044	0.1		-	-
純資産合計			-	-		2,250,290	50.8		-	-
負債及び純資産合計			-	-		4,428,563	100.0		-	-

【中間損益計算書】

[illegible]

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日 残高 （千円）	376,800	195,260	195,260	21,920	473,511	1,886,743	2,382,174	2,954,234
中間会計期間中の変動額								
任意積立金取崩し（注）					4,691	4,691	-	-
剰余金の配当（注）						108,000	108,000	108,000
中間純損失						598,989	598,989	598,989
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	4,691	702,298	706,989	706,989
平成18年 9 月30日 残高 （千円）	376,800	195,260	195,260	21,920	468,820	1,184,444	1,675,185	2,247,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	5,173	5,173	2,959,408
中間会計期間中の変動額			
任意積立金取崩し（注）			-
剰余金の配当（注）			108,000
中間純損失			598,989
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	2,128	2,128	2,128
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,128	2,128	709,118
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,044	3,044	2,250,290

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 ・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 製品のうち量産品 ・総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 ・個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 同左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は40,446千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,250,290千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
-----	(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間期末においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は、289,098千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,786,676千円	2,898,407千円	2,796,601千円
2 . 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	―――
3 . 中間期末日満期手形	―――	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,071千円 支払手形 98,056千円	―――

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
1．営業外収益の主要項目	受取利息 2,759千円 受取配当金 500千円 受取手数料 6,778千円	受取利息 2,922千円 受取配当金 265千円 受取手数料 1,392千円	受取利息 5,696千円 受取配当金 676千円 受取手数料 9,569千円												
2．営業外費用の主要項目	支払利息 2,525千円 棚卸資産処分損 1,423千円	支払利息 3,489千円 棚卸資産処分損 3,489千円	支払利息 4,532千円 棚卸資産処分損 3,250千円												
3．特別損失の主要項目	固定資産処分損 5,438千円 特別退職金等 52,614千円 製品補償損失 18,445千円	減損損失 293,545千円 関係会社貸倒引当金 21,483千円 繰入額 事業構造改革費用 220,007千円	減損損失 40,446千円 関係会社貸倒引当金 867,061千円 繰入額 事業構造改革費用 125,077千円												
4．減損損失	―――	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県 桶川市</td><td>無線ICタグ事業の製造設備</td><td>機械装置等 (リース資産を含む)</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置 (リース資産を含む) 289,627千円、その他 3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)	当事業計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県 桶川市</td><td>記録紙事業の遊休設備</td><td>機械装置、建物及び構築物</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社算入等による競争激化に伴い、一部の設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県 桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物
場所	用途	種類													
埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)													
場所	用途	種類													
埼玉県 桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物													
5．減価償却実施額	有形固定資産 108,417千円 無形固定資産 35,001千円	有形固定資産 103,009千円 無形固定資産 36,002千円	有形固定資産 229,459千円 無形固定資産 70,919千円												
6．納付税額及び法人税等調整額の算定方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	―――	―――												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>17,452</td><td>4,423</td><td>13,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,452</td><td>4,423</td><td>13,029</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	17,452	4,423	13,029	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>288,966</td><td>154,115</td><td>134,850</td><td>-</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>15,964</td><td>3,131</td><td>-</td><td>12,833</td></tr><tr><td>合計</td><td>304,930</td><td>157,246</td><td>134,850</td><td>12,833</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	288,966	154,115	134,850	-	工具器具及び備品	15,964	3,131	-	12,833	合計	304,930	157,246	134,850	12,833	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>18,751</td><td>2,407</td><td>16,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,751</td><td>2,407</td><td>16,344</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344	合計	18,751	2,407	16,344
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																											
合計	17,452	4,423	13,029																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	288,966	154,115	134,850	-																																										
工具器具及び備品	15,964	3,131	-	12,833																																										
合計	304,930	157,246	134,850	12,833																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344																																											
合計	18,751	2,407	16,344																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,594千円 1年超 10,434千円 合計 13,029千円	(注) 同左 2．未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 2,444千円 1年超 10,388千円 合計 12,833千円 リース資産減損勘定の残高 134,850千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額等 1年内 2,842千円 1年超 13,501千円 合計 16,344千円																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,297千円 減価償却費相当額 1,297千円	(注) 同左 3．支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30,118千円 減価償却費相当額 30,118千円 減損損失 134,850千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3．支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,125千円 減価償却費相当額 2,125千円																																												
4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4．減価償却費相当額の算定方法 同左	4．減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額 608円39銭 1株当たり中間純利益 14円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	1株当たり純資産額 375円05銭 1株当たり中間純損失 99円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しております。	1株当たり純資産額 493円23銭 1株当たり当期純損失 100円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期) 純利益又は純損失 () (千円)	89,717	598,989	604,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失 () (千円)	89,717	598,989	604,171
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月19日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 方正 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。